



UBC

Wings of technology
and spirit of innovation.

That's our DNA driving our global success.

株主通信

Vol.1

2006年4月1日～2007年3月31日

証券コード 4208



宇部興産株式会社

株主の皆様へ

“株主通信”をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当期の経済情勢は、原油や石炭など原燃料コストの高止まりが続くものの、世界経済は引き続き堅調に推移し、国内経済においても設備投資が高水準で民需主導による景気回復が緩やかではありますが着実に進んでまいりました。

当社グループは、当期で終了する3ヵ年の中期経営計画「New21・UBE計画II」の当初目標値をすでに前期において1年前倒しで達成しておりますが、当期においても財務構造改革と収益構造改革を一層推し進め、さらなる業績の向上に取り組み、連結業績は増収増益

となりました。

この業績を踏まえ、当期の期末配当は1株につき4円（前期は1株につき3円）とさせていただきます。

当社グループは2007年度を初年度とする新中期経営計画「ステージアップ 2009」を策定し、前計画に引き続き「スピードと信認」をキーワードとして掲げ、この計画の着実な目標達成を図るとともに、すべてのステークホルダーからの信認をさらに深めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **田村 浩章**



CONTENTS

株主の皆様へ	1
連結業績ハイライト	2
新中期経営計画「ステージアップ 2009」	3
部門別概況(連結)	4
トピックス	5
財務諸表(連結)	7
財務諸表(単独)	9
会社情報	9
株式情報	10

マネジメント・チーム (2007年3月31日現在)

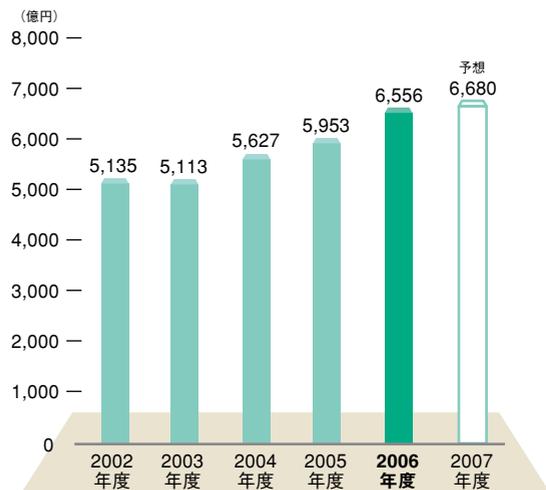


左から：紀平 浩二専務執行役員、元田 充隆*取締役、岡田 和彦代表取締役、宇野 雅夫取締役、田村 浩章代表取締役社長、古川 陽道取締役、千葉 泰久代表取締役、関谷 一真専務執行役員、高橋 信行専務執行役員、松本 善臣*取締役、松本 卓取締役

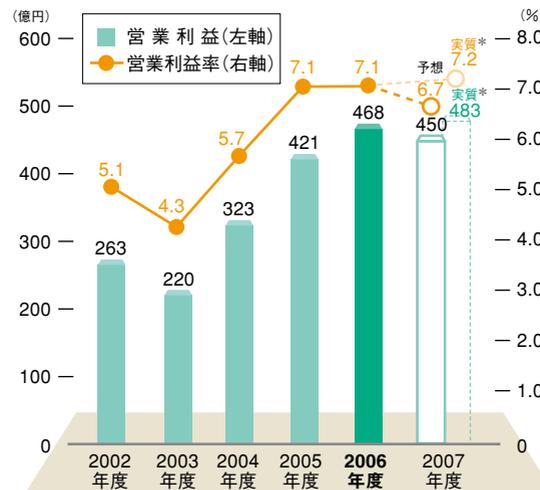
*社外取締役

連結業績ハイライト

売上高

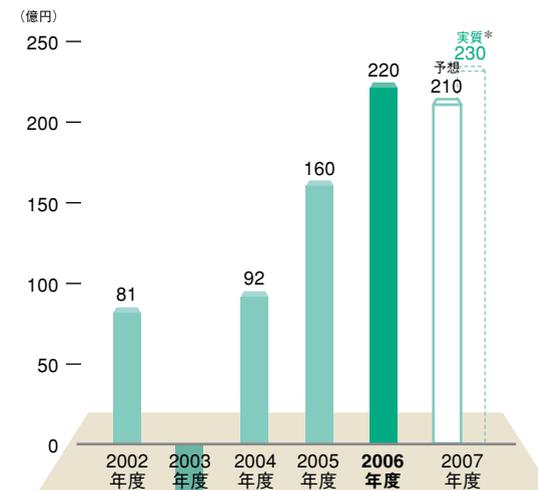


営業利益と売上高営業利益率



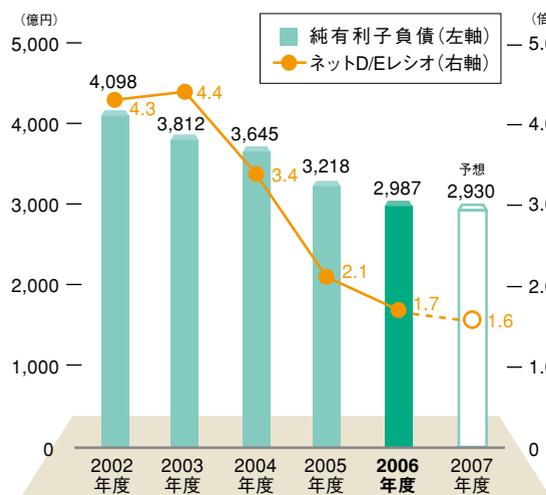
*2007年度税制改正に伴う減価償却制度見直し前の計算方法による

当期純利益(損失)



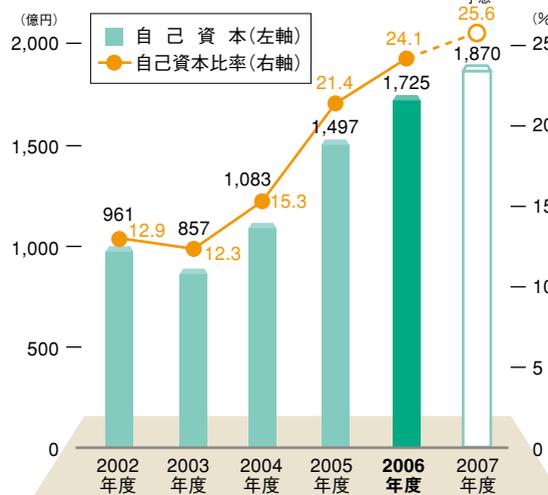
*2007年度税制改正に伴う減価償却制度見直し前の計算方法による

純有利子負債とネットD/Eレシオ*



*ネットD/Eレシオ = 純有利子負債 (= 有利子負債 - 現金・現金同等物) / 自己資本

自己資本と自己資本比率*



*自己資本比率 = 自己資本 (= 純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分) / 総資産

総資産と総資産事業利益率(ROA)*



*総資産事業利益率(ROA) = 事業利益 (= 営業利益 + 受取利息・受取配当金 + 持分法投資損益) / 総資産

新中期経営計画「ステージアップ 2009」

新中期経営計画「ステージアップ 2009」始動！

UBEグループは、2004年度から2006年度を対象期間とする中期経営計画「New 21・UBE計画II」の終了に伴い、この成果を基に目標ステージをもう一段上げ、持続的成長が可能な確固たる収益基盤を確立するため、2007年度から2009年度を対象期間とする3カ年の中期経営計画「ステージアップ 2009」を策定しました。

基本方針

- (1) 持続的成長が可能な収益基盤の確立
- (2) 財務構造改革の継続
 - ・ キャッシュ・フロー重視経営を徹底
 - ・ もう一段の財務体質の改善を
- (3) CSR活動の深化

キーワード

「スピードと信認」(前計画から継続)
 PDCA(計画・実行・評価・改善)のサイクルを一層加速し、着実な目標達成を図るとともに、CSRへの取り組みを促進し、株主や資本市場を始め、取引先・従業員・地域社会等、すべてのステークホルダーからの信認をさらに深めます。

事業戦略

「ステージアップ 2009」の策定にあたり、市場成長性・市場占有率・事業規模・利益率などの基準により、当社事業を次の4つの事業ポートフォリオに分類しました。

- (1) 成長戦略事業：集中的に資源投入し、迅速な事業規模の拡大と収益増大を図る。
- (2) 育成事業：可能な限り早期に目標の規模と収益性を達成し、成長戦略事業に育てる。
- (3) 中核基盤事業：事業の維持あるいは収益の拡大のために必要な資源投入により、安定的収益とキャッシュ・フローの確保を図る。
- (4) 再生事業：抜本的収益改善策の立案・実施により事業再生を図る。

また、各事業に直結した研究開発の他、研究開発本部(コーポレートR&D)では

- ① 情報電子(光)、② エネルギー(環境)、③ 医薬、④ ベースケミカル
 の4つを重点分野として新規次世代事業の創出に挑戦します。

数値目標・ターゲット指標

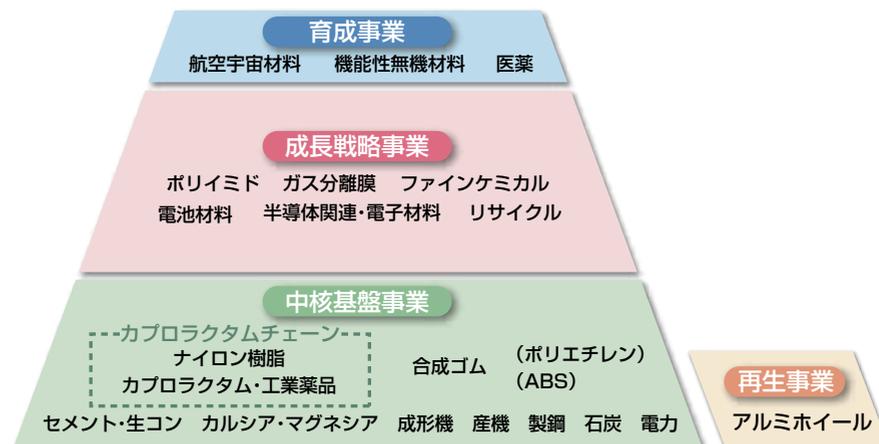
経営指標		2006年度実績	2009年度目標	2011年度ターゲット指標
財務指標	ネットD/Eレシオ	1.7倍	1.3倍未満	1倍未満
	自己資本比率	24.1%	30%以上	—
収益指標	売上高営業利益率	7.1%	7.5%以上	8.5%以上
	総資産事業利益率(ROA)	7.0%	7.5%以上	8.5%以上
	自己資本当期純利益率(ROE)*	13.7%	12%以上	—

*自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 自己資本

損益計算書・貸借対照表の主要項目	2006年度実績	2009年度目標	2011年度ターゲット指標
売上高	6,556億円	7,000億円以上	—
営業利益	468億円	530億円以上 *実質575億円以上	650億円以上 *実質705億円以上
事業利益	498億円	560億円以上 *実質605億円以上	—
純有利子負債	2,987億円	2,790億円未満	—
自己資本	1,725億円	2,180億円以上	—

*2007年度税制改正に伴う減価償却制度見直し前の計算方法による

UBEグループの事業ポートフォリオ



部門別概況（連結）

部門	主要商品	売上高比率	部門別概況
化成品・樹脂 売上高 2,104 億円 (前期比19.6%増) 営業利益 137 億円 (前期比8.0%減)	 <ul style="list-style-type: none"> ● 合成ゴム ● カプロラクタムチェーン ・ カプロラクタム ・ ナイロン樹脂 ・ 工業薬品 	 32%	<p>ポリブタジエン(合成ゴム)はタイヤ向けを中心に引き続き需要が旺盛で、出荷は好調でした。また、カプロラクタム、ナイロン樹脂の出荷もアジア向けを中心に好調でしたが、原料価格高騰の影響を大きく受けました。工業薬品の出荷は概ね堅調でした。</p>
機能品・ファイン 売上高 883 億円 (前期比1.0%減) 営業利益 115 億円 (前期比5.0%増)	 <ul style="list-style-type: none"> ● 機能性材料 ・ ポリイミド ・ 電池材料(電解液、セパレーター) ・ 半導体関連・電子材料 (高純度化学薬品、光通信関連) ・ ガス分離膜 ・ セラミックス ・ 通信部品 ● ファインケミカル ● 医薬品(原体、中間体) 	 13%	<p>秋口以降デジタル市場の在庫調整による影響が一部で見られたものの、需要拡大基調は継続しており、ポリイミド製品、リチウムイオン電池用電解液・セパレーター、半導体向け高純度化学薬品などの出荷は概ね堅調でした。ガス分離膜は窒素膜を中心として需要が急拡大しており、出荷はきわめて好調でした。医薬品原体・中間体の出荷は低調でしたが、ファインケミカル製品の出荷は総じて堅調でした。</p>
建設資材 売上高 2,078 億円 (前期比8.0%増) 営業利益 124 億円 (前期比27.5%増)	 <ul style="list-style-type: none"> ● セメント・生コン ● 資源リサイクル ● 石灰石 ● 建材関連製品 (セルフベリング材、左官材、防水材) ● カルシア・マグネシア ● 機能性無機材料 	 32%	<p>セメント・生コンは石炭等燃料コスト上昇の影響を大きく受けましたが、公共投資の減少を民間需要の増加が補ったため出荷は堅調に推移し、各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用についても順調に拡大しました。建材製品は床工事前セルフベリング材などの出荷が好調でした。また、カルシア・マグネシアの出荷も鉄鋼向けを中心に好調であり、機能性無機材料の出荷もプラズマディスプレイ向けを中心に伸ばしました。</p>
機械・金属成形 売上高 1,142 億円 (前期比11.5%増) 営業利益 55 億円 (前期比49.8%増)	 <ul style="list-style-type: none"> ● 機械 ・ 成形機 (ダイカストマシン、射出成形機) ・ 産機(運搬機、ミル、破砕機) ・ 橋梁・鉄構 ・ 製鋼品 ● アルミホイール 	 17%	<p>機械事業は、自動車産業向けを中心とした成形機の出荷が引き続き好調で、民間設備投資が旺盛なため各種産業機械の出荷が大きく伸び、中国向け堅型ミルの出荷も好調でした。また、製鋼品等の出荷も韓国向けを中心に引き続き好調でした。アルミホイール事業は、価格競争が厳しさを増す中、国内の出荷は好調であったものの、北米については日系ユーザーへのシフトが本格化するまで低水準での稼働を余儀なくされるため、現在徹底したコスト削減による再建に取り組んでいます。</p>
エネルギー・環境 売上高 309 億円 (前期比1.6%減) 営業利益 27 億円 (前期比16.5%増)	 <ul style="list-style-type: none"> ● 石炭 ● 電力 	 5%	<p>石炭の需給逼迫と価格高騰に対処し、当社グループのインフラ事業としてエネルギー(電力・石炭)の安定供給を図るとともに、電力卸供給事業において木質バイオマス燃料の導入を図るなどコスト低減に努めました。</p>

(注) その他の事業を割愛しているため、売上高比率の合計は100%になっておりません。

2006年度トピックス一覧

- 2006年 4月 **ポリアミド12エラストマー「UBESTA XPA®」が野球靴ソール材に採用 Topics 1**
- 4月 急速充放電・高電圧・大容量を可能にする非リチウムイオン型新規蓄電電源の開発に成功
- 5月 ROCK阻害剤に関する緑内障・高眼圧症治療剤の共同開発について参天製薬(株)と基本合意
- 7月 **ポリブタジエン(合成ゴム)事業の中国進出を決定**
- 7月 **森林資源保護につながるマリン系香料「ヘリオフレッシュ®」の本格生産開始**
- 7月 **I PP石炭火力発電所に木質バイオマス導入設備が完成し、バイオマス燃料の混焼開始**
- 8月 **ガス分離膜の需要急拡大を受け増産を決定 Topics 2**
- 8月 **セメント系無収縮グラウト材「U-グラウト®」スラリー供給システムによる販売を開始**
- 8月 **中国・南通市で生コン工場(南通宇部コンクリート有限公司)が操業開始**
- 8月 **大口径アルミホイールの生産能力増強に着手**
- 8月 **ポリイミドフィルム「ユープレックス®」の増産体制強化 Topics 3**
- 9月 **屋外用速硬型セルフレベリング材「外床レベラー G」を新発売 Topics 4**
- 10月 **調色リサイクル樹脂「UBEコンポジット®」を事業化**
- 11月 **宇部興産機械(株)が大型ダイカストマシン「UHシリーズ」を新発売**
- 12月 **創業110周年ロゴマークを作成 Topics 5**
- 2007年 3月 **宇部興産機械(株)が中国・無錫市に射出成形機生産合弁会社を設立 Topics 6**
- 3月 **光触媒を搭載した水浄化装置「アクアソリューション®」シリーズ、コンパクトタイプの新製品を発売**

Topics 1

化成品・樹脂

ポリアミド12エラストマー「UBESTA XPA®」のスポーツ靴への採用相次ぐ

当社が新開発したポリアミド12エラストマー「UBESTA XPA®」は、軽量、低温柔軟性、屈曲疲労性と耐摩耗性を高いレベルで兼ね備えた熱可塑性樹脂です。その優れた特性により、野球靴に続き、2007年2月にはスキーブーツへと、プロ用スポーツ靴への採用が相次いで決まりました。



野球靴(ソール材)



スキーブーツ(主材)

Topics 2

機能品・ファイン

ガス分離膜の需要急拡大を受け増産

ガス分離膜は近年、世界的な安全意識の高まりから、油井・炭鉱・化学プラントの防爆用途を中心として窒素分離膜の需要が急拡大しています。また、アルコール脱水膜もガソリン添加用バイオエタノールの生産増に伴い、欧米を中心に需要が急激に伸びていくと予想されています。

このため当社では、宇部ケミカル工場でのガス分離膜用ポリイミド中空糸の生産能力を2008年1月までに3倍以上に増強します。



窒素分離膜モジュール



移動式窒素発生器

Topics 3

機能品・ファイン

ポリイミドフィルム「ユープレックス®」の 増産体制強化

ポリイミドフィルム「ユープレックス®」は、電子情報関連機器の回路基板材料などに使用される絶縁材料です。当社製品は寸法安定性と剛性に優れることから薄型テレビの駆動IC実装用フィルムとして評価が高く、今後の薄型テレビの生産台数増に伴い需要が大きく伸びていくと予想されるため、2006年8月に宇部ケミカル工場に完成した第8期設備に続き、2007年10月に宇部ケミカル工場、2008年秋までに堺工場にフィルム製造設備を順次建設し、生産能力を倍増します。



ポリイミドフィルム
「ユープレックス®」



第8期ポリイミドフィルム製造設備

Topics 4

建設資材

屋外用速硬型セルフレベリング材 「外床レベラー G」を発売開始

セルフレベリング (SL) 材は、熟練技能によらず平坦・平滑な床下地面を短時間で施工可能なことから、大きく需要が伸びています。セメント系SL材のトップシェアを誇る当社は、これまで適用外とされてきた屋外でのセルフレベリング工事を実現し、大幅な工期短縮を可能としました。



SL材ローリー車



「外床レベラーG」施工例 (マンションバルコニー)

Topics 5

全社

創業110周年ロゴマークを作成

2007年6月1日に創業110周年を迎えるにあたり、記念のロゴマークを作成しました。幅を広げつつ右から左に流れる斜線は長い歴史の道程を、また、それを支えた技術や心、伝統を数字の影で表現しています。



Topics 6

機械・金属成形

中国での成形機生産能力を増強

宇部興産グループの宇部興産機械(株)は、自動車業界の旺盛な設備投資需要に対応して中国での生産能力を倍増させるため、上海現地法人である宇部興産機械(上海)有限公司の成形機組立拠点を新工場に移転する一方、本年3月には香港大同機械企業有限公司グループとの間で中国・無錫市に樹脂射出成形機を生産する折半出資の合弁会社を設立しました。



宇部興産機械(上海)有限公司 新工場



「無錫宇部大同機械有限公司」合弁調印式

財務諸表(連結)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

主な科目	前期	当期
	(2006年3月31日現在)	(2007年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	268,559	286,991
現金及び預金	20,623	21,694
受取手形及び売掛金	147,823	161,581
たな卸資産	81,459	79,185
その他	18,654	24,531
固定資産	431,870	427,876
有形固定資産	357,519	359,886
無形固定資産	4,812	4,050
投資その他の資産	69,539	63,940
繰延資産	8	4
資産合計	700,437	714,871

主な科目	前期	当期
	(2006年3月31日現在)	(2007年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	291,293	314,833
支払手形及び買掛金	97,070	104,351
短期借入金	123,951	144,658
一年以内償還社債	14,460	1,750
その他	55,812	64,074
固定負債	240,781	204,842
社債	2,520	970
転換社債	19,898	19,898
長期借入金	181,117	152,740
退職給付引当金	10,118	7,486
その他	27,128	23,748
負債合計	532,074	519,675
純資産の部		
株主資本	139,075	158,062
資本金	58,399	58,399
資本剰余金	28,294	28,362
利益剰余金	52,708	71,676
自己株式	△326	△375
評価・換算差額等	10,688	14,531
新株予約権	—	78
少数株主持分	18,600	22,525
純資産合計	168,363	195,196
負債・純資産合計	700,437	714,871

(注) 前期の「純資産の部」は従来の「資本の部」及び「少数株主持分」の数値を記載しております。

POINT 1 流動資産

売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が137億円増加したことなどにより前期比184億円(6.9%)増加しました。

POINT 2 固定資産

海外子会社の有形固定資産が円安のため円換算により増加しましたが、有価証券の時価評価額の減少により投資有価証券が91億円減少したことなどにより前期比39億円(0.9%)減少しました。

POINT 3 負債

支払手形及び買掛金が72億円増加しましたが、有利子負債が219億円減少したことなどにより前期比123億円(2.3%)減少しました。

POINT 4 純資産

利益剰余金が189億円、為替換算調整勘定が78億円、少数株主持分が39億円それぞれ増加したため、その他有価証券評価差額金が38億円減少しましたが、純資産は268億円(15.9%)増加しました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

主な科目	前期	当期
	(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
売上高	595,391	655,608
売上原価	474,997	527,990
売上総利益	120,394	127,618
販売費及び一般管理費	78,225	80,756
営業利益	42,169	46,862
営業外収益 POINT 5	9,936	13,021
営業外費用	18,851	16,729
経常利益	33,254	43,154
特別利益 POINT 6	701	5,957
特別損失 POINT 7	7,321	13,108
税金等調整前当期純利益	26,634	36,003
法人税等	9,665	12,596
少数株主利益	963	1,394
当期純利益	16,006	22,013

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

主な科目	前期	当期
	(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,870	54,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,542	△27,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,933	△27,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	242	673
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△13,363	324
現金及び現金同等物の期首残高	33,416	20,077
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	24	26
連結範囲変更に伴う調整	—	851
現金及び現金同等物の期末残高	20,077	21,278

POINT 5 営業外収益

ドル建債務のあるタイの子会社が現地通貨高であったため為替差益を計上し、為替差損益が37億円改善しました(前期は為替差損のため営業外費用に計上)。

POINT 6 特別利益

退職給付財政の改善を目的として当社保有株式の一部を退職給付信託に拠出したため、退職給付信託設定益29億円を計上しました。

POINT 7 特別損失

カナダのアルミホイール生産子会社サーニア社において固定資産の減損損失51億円を計上しました。

連結株主資本等変動計算書 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
前期末残高	58,399	28,294	52,708	△326	139,075	10,688	—	18,600	168,363
当期中の変動額									
剰余金の配当			△3,026		△3,026				△3,026
役員賞与			△74		△74				△74
当期純利益			22,013		22,013				22,013
自己株式の取得				△94	△94				△94
自己株式の処分		68		45	113				113
非連結子会社の合併に伴う利益剰余金増加高			16		16				16
再評価積立金取崩に伴う利益剰余金増加高			39		39				39
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						3,843	78	3,925	7,846
当期中の変動額合計	—	68	18,968	△49	18,987	3,843	78	3,925	26,833
当期末残高	58,399	28,362	71,676	△375	158,062	14,531	78	22,525	195,196

貸借対照表

(単位: 百万円)

主な科目	前期 (2006年3月31日現在)	当期 (2007年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	123,016	134,252
現金及び預金	5,526	5,190
受取手形及び売掛金	70,584	74,749
たな卸資産	30,605	31,473
その他	16,300	22,839
固定資産	339,031	330,000
有形固定資産	199,898	201,777
無形固定資産	3,330	2,761
投資その他の資産	135,802	125,462
資産合計	462,047	464,253
負債の部		
流動負債	156,750	177,131
支払手形及び買掛金	41,877	48,946
短期借入金	66,220	85,456
一年以内償還社債	14,000	-
その他	34,653	42,728
固定負債	177,372	159,799
転換社債	19,908	19,908
長期借入金	144,598	123,942
退職給付引当金	2,655	-
その他	10,210	15,949
負債合計	334,123	336,930
純資産の部		
株主資本	117,296	120,336
資本金	58,399	58,399
資本剰余金	29,195	29,196
利益剰余金	29,771	32,900
自己株式	△69	△159
評価・換算差額等	10,628	6,908
新株予約権	-	78
純資産合計	127,924	127,323
負債・純資産合計	462,047	464,253

(注) 前期の「純資産の部」は従来の「資本の部」の数値を記載しております。

損益計算書

(単位: 百万円)

主な科目	前期 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)	当期 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)
売上高	275,822	296,429
売上原価	216,716	235,579
売上総利益	59,105	60,850
販売費及び一般管理費	37,698	38,266
営業利益	21,407	22,583
営業外収益	9,178	9,112
営業外費用	11,927	11,208
経常利益	18,657	20,487
特別利益	8,269	7,464
特別損失	13,723	16,091
税引前当期純利益	13,204	11,859
法人税等	5,124	5,670
当期純利益	8,080	6,189

会社概要

設立	1942(昭和17)年3月
資本金	58,399百万円
従業員数	3,432人(連結 10,833人)
連結対象会社	100社 (連結子会社 68社、持分法適用会社 32社)
ホームページアドレス	http://www.ube.co.jp

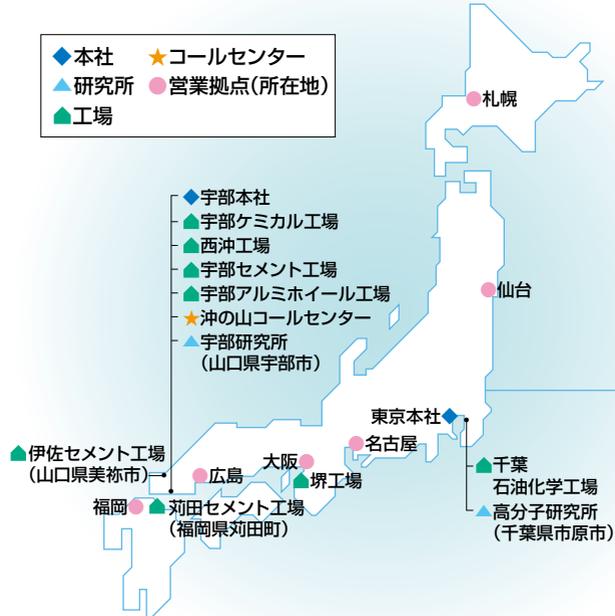
役員

(注) *は取締役との兼務を示しています。

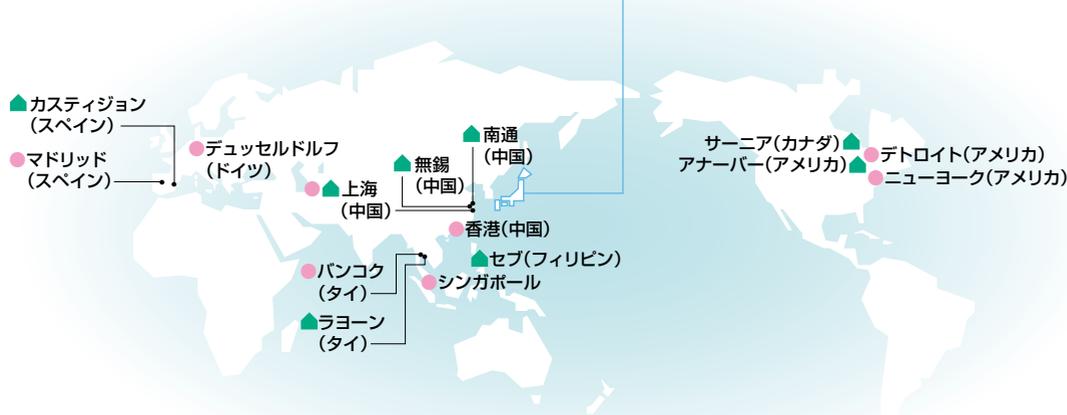
代表取締役社長	田村 浩章	社長執行役員*	田村 浩章
代表取締役	千葉 泰久	副社長執行役員*	千葉 泰久
代表取締役	岡田 和彦	副社長執行役員*	岡田 和彦
取締役	松本 卓	専務執行役員	紀平 浩二
取締役	古川 陽道	専務執行役員	高橋 信行
取締役	宇野 雅夫	専務執行役員*	古川 陽道
社外取締役	松本 善臣	専務執行役員	関谷 一真
社外取締役	元田 充隆	常務執行役員	安部 研一
		常務執行役員	竹下 道夫
常任監査役(常勤)	池田 浩	常務執行役員*	宇野 雅夫
常任監査役(常勤)	樫部 正樹	常務執行役員	鈴木 勝典
常任監査役(常勤)	山中 和郎	常務執行役員	チャルニアピットク
監査役	瀧本 博志	執行役員	原田 勝正
		執行役員	山本 謙
		執行役員	出口 隆一
		執行役員	末繁 哲雄
		執行役員	梅津 誠
		執行役員	妙中 信之
		執行役員	久保田 隆昌

主な事業所

国内拠点



海外拠点 (主要な海外子会社の所在地)



部門別主要連結対象会社

化成系・樹脂部門

宇部フィルム(株)
 タイ・シンセティック・
 ラバース社(タイ国)
 宇部アンモニア工業(有)
 ウベ・ケミカル・ヨーロッパ社
 (スペイン)
 タイ・カプロラクタム社(タイ国)
 ウベ・ナイロン・タイランド社(タイ国)
 ウベ・エンジニアリング・
 プラスチックス社(スペイン)
 ウベ・ホンコン社(中国)

機能系・ファイン部門

宇部日東化成(株)
 明和化成(株)
 ユー・イー・エル(株)
 ウベ・アメリカ社(米国)

エネルギー・環境部門

宇部シーアンドエー(株)
その他の部門
 ウベ・コーポレーション・
 ヨーロッパ社(スペイン)

建設資材部門

宇部興産海運(株)
 大協企業(株)
 萩森興産(株)
 ウベボード(株)
 宇部建設資材販売(株)
 (株)関東宇部ホールディングス
 宇部マテリアルズ(株)
 山石金属(株)
 宇部三菱セメント(株)*

機械・金属成形部門

宇部興産機械(株)
 ウベ・マシナリー社(米国)
 宇部テクノエンジニア(株)
 (株)宇部スチール
 (株)福島製作所
 ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・
 サニーア・プラント社(カナダ)
 ウベ・オートモーティブ・
 ノース・アメリカ社(米国)

*持分法適用会社

株式の状況

発行可能株式総数 3,300,000,000株
 発行済株式の総数 1,008,993,923株
 株主数 91,079名

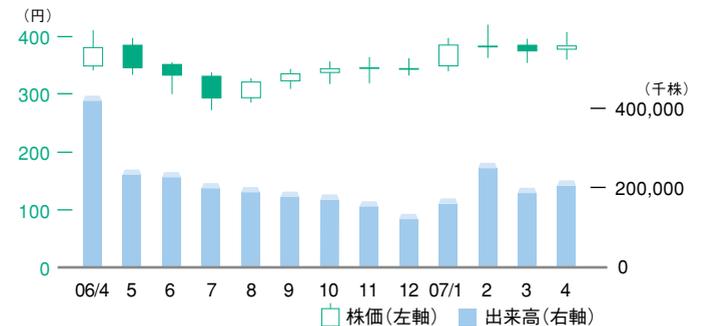
大株主

株主名	株数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	138,186,000	13.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	76,469,000	7.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	38,214,000	3.79
住友生命保険相互会社	17,810,000	1.77
日本興亜損害保険株式会社	16,373,609	1.62
日本生命保険相互会社	16,356,099	1.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,000,000	1.49
株式会社みずほコーポレート銀行	12,487,047	1.24
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	12,422,000	1.23
農林中央金庫	12,374,098	1.23

配当金推移

1株当たり 配当金	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
	3.0円	—	2.0円	3.0円	4.0円	5.0円 (期末配当予定)

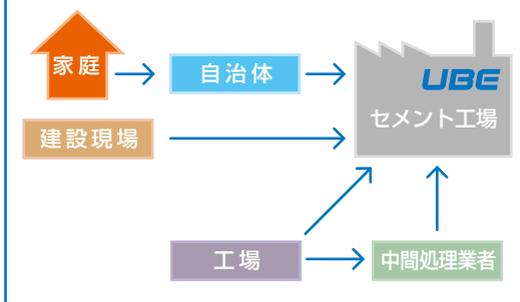
株価および出来高 (東京証券取引所)



セメント産業は究極の資源リサイクル

一般に処理の難しい廃棄物でも、約1,500℃の高温で焼成すると、有害物質はダイオキシンも含めて完全に分解され、灰はセメント原料となります。早くから石炭灰などの産業廃棄物をセメント原料代替として利用してきた当社は、2005年には独自に技術開発した高塩素処理設備を設置。従来は再利用が難しく埋め立て処分されていた家庭ごみ焼却灰・汚泥・廃プラスチックなどの廃棄物も、積極的に再利用し始めました。今後も社会の要請に応え、より高度な処理技術開発を進め、循環型社会の構築に貢献してまいります。

廃棄物収集フロー



UBEグループでは、その他にもさまざまな形で循環型社会構築に役立つ独自技術を開発し、事業化を進めています。

バイオマス発電

建設廃材などの木質バイオマスを石炭と混ぜ、発電用ボイラーの燃料として利用。



バイオマス燃料化設備



IPP発電所

廃プラリサイクル

廃プラ等の有機廃棄物をガス化し、水素と一酸化炭素主体の合成ガスを作って、化学工業用原料などに利用。



廃プラ



加圧二段ガス化プロセス (EUP) 設備

H₂+CO

リサイクルコンパウンド

顔料や染料で着色または表面塗装された廃プラスチックの色調を変え、表面外観に優れたリサイクル樹脂に再生。



自動車のバンパーを粉砕したもの



リサイクル樹脂製の自動車
コンソールボックス

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日より翌年3月31日まで
- 定時株主総会開催時期 6月下旬
- 基準日
 - 定時株主総会 3月31日
 - 期末配当 3月31日
 - 中間配当 9月30日
- 公告の方法 電子公告
<http://www.ube.co.jp>
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同連絡先) 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711(通話料無料)
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話並びにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479(本店証券代行部) } 通話料無料
0120-684-479(大阪証券代行部) }

ホームページアドレス
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。